

令和5年度決算状況				人口増減率	面積増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
				令和2年国調 平成27年国調	166,672 167,210	人 人	令6.1.1 令5.1.1	166,684 167,520	人 人	157,075 158,511	人 人	22	2119	静岡県	磐田市	地方交付税種地	1-4
				増減率	-0.3%		増減率	-0.5%		-0.9%		第1次	3,127	3,359			
				面積	163.45	km ²						第2次	3.8	4.1			
				人口密度	1,020	人/km ²						第3次	33,604	33,918			
													40.7	41.2			
													45,740	45,035			
													55.5	54.7			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比													
地方交付税	29,521,925	39.9	28,009,985	68.1													
地方譲与	697,229	0.9	697,229	1.7													
利子割交付金	10,400	0.0	10,400	0.0													
配当割交付金	160,945	0.2	160,945	0.4													
株式等譲渡所得交付金	260,258	0.4	260,258	0.6													
分離課税所得交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	4,323,167	5.8	4,323,167	10.5													
ゴルフ場利用税交付金	33,594	0.0	33,594	0.1													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	9,243	0.0	9,243	0.0													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金	106,612	0.1	106,612	0.3													
法人事業税交付金	469,351	0.6	469,351	1.1													
地方特例交付金等	269,372	0.4	269,372	0.7													
内地方特別交付金	202,722	0.3	202,722	0.5													
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	66,650	0.1	66,650	0.2													
地方交付税	7,350,376	9.9	6,607,206	16.1													
内普通交付税	6,607,206	8.9	6,607,206	16.1													
内特別交付税	743,170	1.0	-	-													
内震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一) 一般財源計	43,212,472	58.4	40,957,362	99.5													
交通安全対策特別交付金	31,172	0.0	31,172	0.1													
分担金・負担料	416,891	0.6	270	0.0													
使手回数	411,066	0.6	115,433	0.3													
国庫支出金	320,783	0.4	-	-													
国庫支出金	11,467,549	15.5	-	-													
(有) 特別区財調交付金	-	-	-	-													
都道府県支出金	4,267,701	5.8	-	-													
財産収入	80,469	0.1	39,503	0.1													
寄附	568,985	0.8	-	-													
繰越入金	3,409,401	4.6	-	-													
繰越入金	2,521,975	3.4	-	-													
繰上り入金	2,367,285	3.2	-	-													
繰上り入金	4,932,722	6.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	393,322	0.5	-	-													
歳入	74,008,471	100.0	41,143,740	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	26,239,129	24,604,678				
人	10,930,448	15.5	10,025,663	9,803,857	23.6	議会費	318,047	0.5	普通建設事業費	317,871	32,837,123	31,670,570					
うち職員給与	6,684,132	9.5	6,069,257	-	-	総務費	8,457,288	12.0	-	317,630	33,306,652	31,166,232					
扶	15,041,122	21.3	5,302,078	4,056,334	9.8	民生費	24,479,637	34.7	628,578	5,277,630	40,307,180	39,268,295					
公	5,341,998	7.6	5,304,369	5,304,369	12.8	衛生費	6,636,938	9.4	371,036	13,267,789	0.78	0.80					
元	5,193,919	7.4	5,158,911	5,158,911	12.4	労働費	1,125,464	1.6	274,580	5,419,373	8.3	8.7					
利	148,028	0.2	145,407	145,407	0.4	農林水産業	1,205,256	1.7	-	143,433	10.6	10.8					
債	51	0.0	51	51	0.0	商工費	1,091,461	1.5	466,245	1,042,053	-	-					
元	31,313,568	44.4	20,632,110	19,164,560	46.1	土木費	6,978,628	9.9	229,419	1,020,964	-	-					
子	10,866,956	15.4	8,401,106	7,750,863	18.7	消防費	4,181,300	5.9	3,068,317	5,164,592	0.9	1.7					
子	924,650	1.3	722,167	641,573	1.5	教育費	9,815,030	13.9	1,665,062	2,408,647	-	-					
子	6,514,978	9.2	6,011,386	4,826,123	11.6	災害復旧費	823,352	1.2	1,691,426	6,838,348	-	-					
子	441,929	0.6	441,929	441,750	1.1	公債	5,341,998	7.6	-	127,325	-	-					
子	6,154,980	8.7	5,102,045	3,917,488	9.4	諸支出金	-	-	-	5,304,369	-	-					
子	2,768,829	3.9	811,886	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	-					
子	2,692,423	3.8	1,731,247	-	-	繰上り充用金	-	-	-	-	-	-					
子	9,218,015	13.1	2,920,447	經常経費充当一般財源等計	36,300,607	千円	70,454,399	100.0	8,394,663	46,332,394	16,746,552	7,142,170					
子	432,717	0.6	432,186	經常収支比率	87.4%	(88.2%)	繰上り充用金	-	-	-	194,500	194,500					
子	8,394,663	11.9	2,793,122	87.4%	(88.2%)	繰上り充用金	-	-	-	-	12,708,772	11,763,864					
子	3,347,407	4.8	7,641,493	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	繰上り充用金	-	-	-	-	-	-					
子	4,930,348	7.0	1,951,052	歳入一般財源等	49,886,466	千円	繰上り充用金	-	-	-	-	-					
子	823,352	1.2	127,325	繰上り充用金	-	-	繰上り充用金	-	-	-	-	-					
子	-	-	-	繰上り充用金	-	-	繰上り充用金	-	-	-	-	-					
子	70,454,399	100.0	46,332,394	繰上り充用金	-	-	繰上り充用金	-	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)